

令和6年度 入札・契約制度改定説明会
(令和6年10月改定)

改定の内容

〈建設関連業務〉

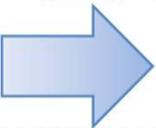
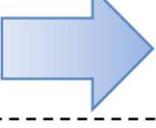
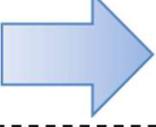
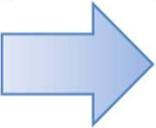
- (1) 調査基準価格の改定
- (2) 技術提案チャレンジ型における入札参加条件の改定について
- (3) 入札参加資格確認票の様式改定について
- (4) 成績調書の様式改定について

〈建設工事及び建設関連業務〉

- (1) 共通仕様書等の改定について

(1) 調査基準価格の改定

建設関連業務の調査基準価格については、国土交通省モデルに準じて運用しているが、令和6年4月より国土交通省が企業の適切な利潤の確保や業務の更なる品質確保を目的に、**測量、地質、設計及び補償コンサルタントの調査基準の算入率を改定**したことから、本県においても令和6年10月より**国土交通省と同様の改定を行うもの**。

	現行 (R1.10.1～)	改定 (R6.10.1～)		
測量	<ul style="list-style-type: none"> ・直接測量費 × 1.00 ・測量調査費 × 1.00 ・諸経費 × 0.48 設計額の 設定範囲【60%～82%】	諸経費を 48%から 50% に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接測量費 × 1.00 ・測量調査費 × 1.00 ・諸経費 × 0.50 設計額の 設定範囲【60%～82%】	設計額に対する調査基準価格の割合は宮城県の標準的なモデル例によると、 現行で79% であるが、改正により 80%程度に上昇 する。
地質	<ul style="list-style-type: none"> ・直接調査費 × 1.00 ・間接調査費 × 0.90 ・解析等調査業務費 × 0.80 ・諸経費 × 0.48 設定範囲【2/3%～85%】	諸経費を 48%から 50% に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接調査費 × 1.00 ・間接調査費 × 0.90 ・解析等調査業務費 × 0.80 ・諸経費 × 0.50 設定範囲【2/3%～85%】	現行で84% であるが、改正により 85%程度に上昇 する。
設計	<ul style="list-style-type: none"> ・直接人件費 × 1.00 ・直接経費 × 1.00 ・その他原価 × 0.90 ・一般管理費等 × 0.48 設定範囲【60%～80%】	諸経費を48%から 50% 範囲を80%から 81% に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接人件費 × 1.00 ・直接経費 × 1.00 ・その他原価 × 0.90 ・一般管理費等 × 0.50 設定範囲【60%～81%】	現行で79% であるが、改正により 80%程度に上昇 する。
補償コン	<ul style="list-style-type: none"> ・直接人件費 × 1.00 ・直接経費 × 1.00 ・その他原価 × 0.90 ・一般管理費等 × 0.45 設定範囲【60%～80%】	諸経費を45%から 50% 範囲を80%から 81% に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接人件費 × 1.00 ・直接経費 × 1.00 ・その他原価 × 0.90 ・一般管理費等 × 0.50 設定範囲【60%～81%】	現行で78% であるが、改正により 80%程度に上昇 する。

(1) 調査基準価格の改定

■建設関連業務に係る履行能力確認調査実施要領（令和6年10月改定）

【改定前】

【改定後】

建設関連業務に係る履行能力確認調査実施要領

(趣旨)

第1 この要領は、財務規則（昭和39年宮城県規則第7号）の規定に基づき、建設工事に係る測量、設計及び調査の業務（以下「建設関連業務」という。）の委託の契約を締結しようとする場合において、同規則第100条の2第1項の規定により低入札価格の調査（以下「履行能力確認調査」という。）を行うときの取扱い等について必要な事項を定めるものとする。

(対象業務)

第2 履行能力確認調査の対象となる業務は、条件付一般競争入札及び指名競争入札により発注する建設関連業務とする。
2 履行能力確認調査の対象となる業務について、財務規則第106条第2項の規定による指名競争入札の指名に係る通知（以下「指名通知」という。）を行う場合には、当該指名通知に、この要領の規定を適用する旨を明示するものとする。

(調査基準価格の算定)

第3 調査基準価格の消費税及び地方消費税の額を除く額（以下「税抜き調査基準価格」という。）は、別表により求めるものとする

別表

業務区分	税抜き調査基準価格=①から④の計				設定の範囲
	調査基準価格における直接業務費相当額		調査基準価格における諸経費相当額		
	①	②	③	④	
建設コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価×0.9	一般管理費等×0.48	6/10 ~8/10
測量業務	直接測量費	測量調査費	諸経費×0.48	-	6/10 ~8.2/10
地質調査業務	直接調査費	間接調査費×0.9	解析等調査業務費×0.8	諸経費×0.48	2/3 ~8.5/10
補償コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価×0.9	一般管理費等×0.45	6/10 ~8.2/10
建築設計業務	直接人件費	特別経費	技術料等経費×0.6	諸経費×0.6	6/10 ~8/10

建設関連業務に係る履行能力確認調査実施要領

(趣旨)

第1 この要領は、財務規則（昭和39年宮城県規則第7号）の規定に基づき、建設工事に係る測量、設計及び調査の業務（以下「建設関連業務」という。）の委託の契約を締結しようとする場合において、同規則第100条の2第1項の規定により低入札価格の調査（以下「履行能力確認調査」という。）を行うときの取扱い等について必要な事項を定めるものとする。

(対象業務)

第2 履行能力確認調査の対象となる業務は、条件付一般競争入札及び指名競争入札により発注する建設関連業務とする。
2 履行能力確認調査の対象となる業務について、財務規則第106条第2項の規定による指名競争入札の指名に係る通知（以下「指名通知」という。）を行う場合には、当該指名通知に、この要領の規定を適用する旨を明示するものとする。

(調査基準価格の算定)

第3 調査基準価格の消費税及び地方消費税の額を除く額（以下「税抜き調査基準価格」という。）は、別表により求めるものとする

別表

業務区分	税抜き調査基準価格=①から④の計				設定の範囲
	調査基準価格における直接業務費相当額		調査基準価格における諸経費相当額		
	①	②	③	④	
建設コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価×0.9	一般管理費等×0.50	6/10 ~8.1/10
測量業務	直接測量費	測量調査費	諸経費×0.50	-	6/10 ~8.2/10
地質調査業務	直接調査費	間接調査費×0.9	解析等調査業務費×0.8	諸経費×0.50	2/3 ~8.5/10
補償コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価×0.9	一般管理費等×0.50	6/10 ~8.1/10
建築設計業務	直接人件費	特別経費	技術料等経費×0.6	諸経費×0.6	6/10 ~8/10

(2) 技術提案チャレンジ型における入札参加条件の改定

建設関連業務における一般競争入札及び指名競争入札の入札参加条件には、「直前2年間の年間平均営業実績額が予定価格を上回っていない」と規定しているが、一般競争入札総合評価落札方式の技術提案チャレンジ型は、新規参入企業や受注実績の少ない企業への受注機会拡大を図るために「前年度に受注実績がないこと」を規定としており、「年間平均営業実績」が上回らない可能性があることから、技術提案チャレンジ型の適用する場合は、「年間平均営業実績」の要件を除外するもの。

一般競争入札の入札参加条件

〈建設関連業務における条件付一般競争入札試行要領〉

- ・ 競争入札参加資格承認を受けた者
- ・ 指名停止期間でない者
- ・ 暴力団等排除要綱の措置要件でない者
- ・ 会社更生法・民事再生法の手続きでない者
- ・ 銀行取引停止でない者
- ・ 該当する業務部門の資格を有する者
- ・ 資格承認申請の直前2年間の年間平均実績額が業務の予定価格を上回っている者
- ・ 入札公告の条件に満たす者

技術提案チャレンジ型の入札参加条件

〈除外・緩和〉

- ・ 競争入札参加資格承認を受けた者
- ・ 指名停止期間でない者
- ・ 暴力団等排除要綱の措置要件でない者
- ・ 会社更生法・民事再生法の手続きでない者
- ・ 銀行取引停止でない者
- ・ 該当する業務部門の資格を有する者
- ・ _____
- ・ _____
- ・ 入札公告の条件に満たす者

※ 令和6年10月1日以降の公告日の建設関連業務の総合評価落札方式の技術提案型チャレンジに適用するものから実施

(2) 技術提案チャレンジ型における入札参加条件の改定

〈建設関連業務の技術提案チャレンジ型の適用のみ〉

■ 建設関連業務における条件付き一般競争入札試行要領の改定

① 入札公告（総合評価落札方式適用）の改定

①入札公告（総合評価落札方式適用）の改定

2 入札に参加できる者に必要な資格に関する事項
宮城県から建設関連業務に係る競争入札の参加資格等に関する規程（昭和61年宮城県告示第1243号。以下「参加資格規程」という。）に基づく平成22・23年度の参加資格の承認を受けている者で、開札日当日において次の要件を満たしていること。
参加資格の承認を受けている業種（部門）及び等級
（※建設関連業務競争入札に係る入札参加者指名基準（平成14年宮城県告示第370号。以下「指名基準」という。）第4条第2項及び第3項の規定に基づき、業務内容に応じて記載する。）
例 建設コンサルタント（道路）A等級であり、かつ、測量（公共測量）であること。
年間平均営業実績額に関する条件
（※指名基準第4条第4項による。） 参加資格の承認を受けている業種が「建設コンサルタント」の、直前2営業年における年間平均営業実績額が、1第6号に示す予定価格に消費税及び地方消費税を加えた額を上回っていること。なお、「直前2営業年における年間平均営業実績額」は、参加資格規程に基づく平成22・23年度の参加資格の承認者名簿に記載されている、入札参加希望者の承認業種に対応する「年間平均営業実績高（直前2営業年）」欄の額とする。
事業所の所在地に関する条件
例1 宮城県内に本社（本店）を有していること。 例2 宮城県内に本社（本店）又は上記「参加資格の承認を受けている業種（部門）及び等級」に対応する参加資格の承認を受けた営業所を有していること。
入札参加者の業務実績に関する条件
例1 なし 例2 平成13年度以降において、公的機関発注の〇〇〇業務を元請として履行した実績を有していること。
配置管理技術者の資格及び担当業務数に関する条件
例 技術士は総合技術監理部門（建設—道路）又は建設部門（道路）、シビルコンサルティングマネージャ（RC CM）道路部門のいずれかの資格を有し、管理技術者としての担当業務数が5件以下の管理技術者を配置できること。

(3) 入札参加資格確認票の様式改定

建設関連業務における入札参加資格確認票において、配置技術者の業務実績や担当業務数を確認するために、複数の実績や手持ち業務の概要などを記入して頂くことで、技術資料の提出物の削減を実施してまいりました。さらなる簡素化を目指し、**入札参加資格確認票(1)(2)(3)の項目を見直し、入札参加者への負担軽減のため、様式を改めるもの。**

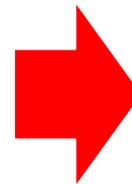
■ 改正内容

- ・入札参加資格確認票（１）：〈企業実績〉入札公告に示す業務実績の複数記入の削除
- ・入札参加資格確認票（２）：〈技術者実績〉管理技術者の担当業務の業務概要の削除
- ・入札参加資格確認票（３）：〈照査技術者〉担当業務数及び同種業務の経験の削除、担当技術者の全て削除

入札参加資格確認票（１） 〈企業の同種業務の実績〉

入札参加者名： _____

業務名	改定前			
業務該当部門の技術者数（注１）	資格１： _____ 名	資格２： _____ 名		
	資格３： _____ 名	資格４： _____ 名		
	資格５： _____ 名	資格６： _____ 名		
入札公告に示す業務実績 （注２：同種業務の経験）	業務名： _____	発注機関： _____		
	業務期間： _____	契約金額： _____		
	業務概要： _____			
	成績評定： _____ 点			
入札公告に示す業務実績 （注２：同種業務の経験）	業務名： _____	発注機関： _____		
	業務期間： _____	契約金額： _____		
	業務概要： _____			
	成績評定： _____ 点			
入札公告に示す業務実績 （注２：同種業務の経験）	業務名： _____	発注機関： _____		
	業務期間： _____	契約金額： _____		
	業務概要： _____			
	成績評定： _____ 点			



入札参加者名： _____

業務名	改定後			
業務該当部門の技術者数（注１）	資格１： _____ 名	資格２： _____ 名		
	資格３： _____ 名	資格４： _____ 名		
	資格５： _____ 名	資格６： _____ 名		
入札公告に示す業務実績 （注２：同種業務の経験）	業務名： _____	発注機関： _____		
	業務期間： _____	契約金額： _____		
	業務概要： _____			
	成績評定： _____ 点			
入札公告に示す業務実績 （注２：同種業務の経験）	業務名： _____	発注機関： _____		
	業務期間： _____	契約金額： _____		
	業務概要： _____			
	成績評定： _____ 点			
入札公告に示す業務実績 （注２：同種業務の経験）	業務名： _____	発注機関： _____		
	業務期間： _____	契約金額： _____		
	業務概要： _____			
	成績評定： _____ 点			

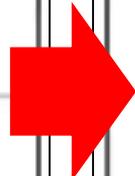
(3) 入札参加資格確認票の様式改定

入札参加資格確認票 (2) <管理技術者の担当業務及び実績>

改定前

改定後

入札参加者名:		配 置 技 術 者	
管 理 技 術 者	氏 名 (生年月日)	(年 月 日 (満 歳))	
	取得資格等		
	管理技術者 又は管理補助 技術者として の担当業務の 概要	業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		(※担当業務がある場合は記載すること。)	
入札公告に示 す業務実績 (注3: 同種業 務の経験)	業 務 名: 契約金額: 業務期間(月、日)対して(円)対して:	業 務 名: 契約金額: 業務期間(月、日)対して(円)対して:	業 務 名: 契約金額: 業務期間(月、日)対して(円)対して:
	業 務 概 要: 成績評価: 点	業 務 概 要: 成績評価: 点	業 務 概 要: 成績評価: 点



入札参加者名:		配 置 技 術 者	
管 理 技 術 者	氏 名 (生年月日)	(年 月 日 (満 歳))	
	取得資格等		
	管理技術者 又は管理補助 技術者として の担当業務の 概要	業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		業 務 名: 業務期間: ~	発注機関: 契約金額:
		(※担当業務がある場合は記載すること。)	
入札公告に示 す業務実績 (注3: 同種業 務の経験)	業 務 名: 契約金額: 業務期間(月、日)対して(円)対して:	業 務 名: 契約金額: 業務期間(月、日)対して(円)対して:	業 務 名: 契約金額: 業務期間(月、日)対して(円)対して:
	業 務 概 要: 成績評価: 点	業 務 概 要: 成績評価: 点	業 務 概 要: 成績評価: 点

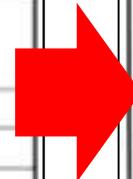
(3) 入札参加資格確認票の様式改定

入札参加資格確認票 (3) <担当技術者の担当業務及び実績>

改定前

改定後

入札参加者名:		配属技術者	
調査技術者	氏名		
	取得資格等		
	担当業務数	調査技術者: 件 管理技術者: 件 担当技術者: 件	
	同種業務の経験	業務名: 発注機関: 業務期間: ~ 契約金額: 業務概要:	
担当技術者(1)	氏名		
	取得資格等	必要業務での担当	
	担当業務数	調査技術者: 件 管理技術者: 件 担当技術者: 件	
	同種業務の経験	業務名: 発注機関: 業務期間: ~ 契約金額: 業務概要:	
担当技術者(2)	氏名		
	取得資格等	必要業務での担当	
	担当業務数	調査技術者: 件 管理技術者: 件 担当技術者: 件	
	同種業務の経験	業務名: 発注機関: 業務期間: ~ 契約金額: 業務概要:	
担当技術者(3)	氏名		
	取得資格等	必要業務での担当	
	担当業務数	調査技術者: 件 管理技術者: 件 担当技術者: 件	
	同種業務の経験	業務名: 発注機関: 業務期間: ~ 契約金額: 業務概要:	
担当技術者(4)	氏名		
	取得資格等	必要業務での担当	
	担当業務数	調査技術者: 件 管理技術者: 件 担当技術者: 件	
	同種業務の経験	業務名: 発注機関: 業務期間: ~ 契約金額: 業務概要:	



入札参加者名:		配属技術者	
調査技術者	氏名		
	取得資格等		
	担当業務数		
	同種業務の経験		
担当技術者(1)	氏名		
	取得資格等		
	担当業務数		
	同種業務の経験		
担当技術者(2)	氏名		
	取得資格等		
	担当業務数		
	同種業務の経験		
担当技術者(3)	氏名		
	取得資格等		
	担当業務数		
	同種業務の経験		
担当技術者(4)	氏名		
	取得資格等		
	担当業務数		
	同種業務の経験		

(4) 成績調書の改定

総合評価落札方式において、管理補助技術者としての実績を評価する際に、実績が明確に記入されている様式がないことから、**成績調書に管理補助技術者の欄を新たに設けるもの。**

【改定前】

項目別評定点

項目別評定点						
委託業務名：						
評価項目	細別	業務評定 (評定点/満点)	技術者評定			
			管理技術者 (評定点/満点) (注1)	担当技術者 (評定点/満点) (注1)	照査技術者 (評定点/満点) (注1)	
実施能力の評価	実施体制及び 執行計画	12.0 点 / 20.0 点	12.0 点 / 20.0 点	— 点 / — 点	— 点 / — 点	— 点 / — 点
	執行管理	3.0 点 / 5.0 点	3.0 点 / 5.0 点	— 点 / — 点	— 点 / — 点	— 点 / — 点



【改定後】

項目別評定点						
委託業務名：						
管理技術者名： □□ □□						
管理補助技術者名： ○○ ○○						
評価項目	細別	業務評定 (評定点/満点) (注1)	技術者評定			
			管理技術者 (評定点/満点) (注1)	担当技術者 (評定点/満点) (注1)	照査技術者 (評定点/満点) (注1)	
実施能力の評価	実施体制及び 執行計画	12.0 点 / 20.0 点	12.0 点 / 20.0 点	— 点 / — 点	— 点 / — 点	— 点 / — 点

管理補助技術者制度

総合評価落札方式の評価項目「配置技術者の評価」において、若手技術者や女性技術者を管理技術者として配置し、加えて管理補助技術者を配置する場合は、総合評価の配置予定技術者の評価について、当該管理補助技術者の成績・実績を評価する手法。

管理補助技術者として従事した実績は、総合評価落札方式の評価対象となっている。